

- 1 中東・北東アジア情勢—戦争遂行政策に赤信号
 - 2 菅内閣、追い込まれ解散の可能性
 - 3 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—戦争遂行政策に赤信号

7. 7 イラク・アフガン—バグダッドで爆弾テロ続発—50人以上死亡 (7.8Y夕)
⇒7.9 パキスタン、北西部で自爆テロ、少なくとも65人死亡、112人負傷 (7.10A)
⇒7.9 アフガン、NATO軍誤爆—市民6人死亡、アフガン兵5人死亡 (7.11A)



普天間の米海兵隊撤退を提起する米民主党のバーニー・フランク下院議員 (WSJ)

<http://blogs.wsj.com/japanrealtime/2010/07/12/okinawa-marines-out-says-barney-frank/tab/print/>

2 菅内閣、追い込まれ解散の可能性

☆支持率急落—消費増税論の果てに

7. 5 Y「内閣支持続落45%、本社継続調査—比例投票先、民主28%、自民16%」「自民、民主にじわり接近—無党派層取り込めず」→7.6M「首相『消費税』を抑制—演説戦略転換、民主選

対マイナス回避」「(社)参院選第二院のあり方—自らの改革も早急に」「かすむ『普天間』—
ため息つく関係者、『国』の問題なのに」→7.7M(社)「参院選・普天間問題—まず負担軽減
で信頼を」／H(主)「普天間基地問題—無条件撤去を求める党の躍進を」／→7.10T(社)「普
天間問題—政権党が語らぬ異様さ」

- 7.7 T—「政治改革、企業・団体献金割れる具体策—民主など『禁止』、自民沈黙—議員定数削減、
選挙制度に影響も」→7.7T夕「今回も最大5.01倍—1票の格差放置」→7.8T(社)「国会議
員削減—助成金も仕分けしては」→7.8M「消費増税に経済界注文、軽減税率求める声も—『や
むを得ないが説明必要』『景気に配慮を』」→7.8T「外交・安保—同盟重視、民・自が接近—
日米関係、民主、『深化』前面に」「憲法改正—自民、たちあがれなど積極的」→7.8A「小沢
氏、にらむ代表選—消費税・普天間・首相に苦言—『対抗馬擁立』の憶測も—『政治とカネ』
触れぬ遊説」

☆民主の過半数割れ予測

- 7.9 A「与党過半数は困難—民主失速、50議席割れも—1人区、自民競る—参院選終盤本社情勢
調査」「首相への失望、民主直撃—消費税めぐると対応不評、『評価』21%『評価せず』63%」「民
主、従来の支持層離反—無党派層の支持にも陰り」「沖縄で普天間深まらず—『不戦敗』民主
批判に集中」→7.9M「内閣支持急落43%、本社世論調査—比例投票先、民主36%、自民17%
—消費増税反対が過半数」→7.9Y「与党過半数厳しく、参院選本社終盤情勢調査—民主、比
例伸び悩む、自民政選議席上回る—みんな、公明9ヶタも」「民主失速、乗れぬ自民—1人区
民・自が一進一退—3～5人区、みんな勢い衰えず—比例、無党派層、民・自・み三分」
⇒7.9 普天間問題—沖縄県議会、全会一致の「見直し決議」—「米軍普天間飛行場移設の
日米共同発表の見直しを求める意見書」、同決議—首相、外務・防衛関係大臣あて(意見書)、
米大統領、米上下両院議長、駐日米大使あて(決議)に送付—国民新党系「改革の会」(全4人)
の2人が退席(7.10H)→7.10A夕「伸びるか投票率、参院選あす投開票」、「普天間・政治
とカネ—首相『クリアした』」／N夕「『消費税』最後の舌戦—民主政権10ヶ月、初の審判」
／M夕「東奔西走12万4,000キロ—9党首、地球3回分」
- 7.11 A「民主政権に審判—参院選きょう投開票、消費税論戦最後まで」「舌戦17日、誤算と勝算
—首相、消費税火消し懸命、『次の総選挙まで上げぬ』」「最後まで悩む一票、有権者『何信じ
れば』」
⇒7.10 期日前投票956万1,823人(総務省発表、7.9時点の選挙区投票数)—全有権者の
9.15%—前回参院選時881万9,091人より8.42%増(7.11A)

→7.11 各紙社説

- A「きょう投票—苦い現実を直視しながら」
- M「きょう投票—重み増す1票をどこに」
- Y「参院選を吟味し1票を投じたい」／特別編集委員・橋本五郎「拝啓有権者の皆さんへ—『本気度』基準に選択」
- N「経済と財政巡る市場の信認投票厳しく」／本社コラムニスト・岡部直彦「日本の針路

決める選択」

- T「難しい選択だからこそ一参院選きょう投票開票」
- サ（船津寛）「参院選何を選ぶ—『安定』か『暴走阻止』か」
- H「参院選きょう投票—暮らし守り、未来開く一票を」

☆参院選—民主大敗・衆参「ねじれ」・政局激動

7.11 参院選投票開票

- ① 投票率 57.92%（対前回比 0.72%減）
- ② 民主 44（改選数対比 10 マイナス→非改選と計 106）、自民 51（同 13 プラス→計 84）、公明 9（同 2 マイナス→計 19）、みんな 10（同 10 プラス→計 11）、共産 3（同 1 マイナス→計 6）、社民 2（同 1 マイナス→計 4）
- ③ 参院の新勢力分野—超「ねじれ」状態に、与党（民主・国民新）110（改選前 122）／野党 123（同 119）

7.12 各紙反応

- A「民主敗北、衆参ねじれ—首相継投『消費税説明が不足』、自民 50 台、民主を上回る」、「1 人区の民主系 8 勝 21 敗—みんなの党躍進、千葉法相が落選」「自民、『敵失』追い風—谷垣続投、反転攻勢へ」「消費増税、行き詰まり—超党派協議は困難、民主党内にも異論—普天間問題深刻に、郵政法案提出も不透明」「首相失速、揺らぐ足元—枝野幹事長に更迭論、代表選へ小沢氏焦点」「国会攻防激化へ—衆院で再可決できず」「国民新獲得議席ゼロ—連立内、薄れる発言力」「無党派層、民主離れ、本社出口調査—1 人区大敗の要因に—公明支持層、自民を後押し—消費税率 10%、必要・不要ほぼ二分—民主支持層の 17%、みんなへ、比例」
- M「民主大敗、自民改選第 1 党—参院選『消費税』響く、与党過半数割れ—みんな躍進、菅首相は続投」「野党と政策連携模索—衆参再び『ねじれ』」「自民敵失で窮地脱出—谷垣降ろし沈静化、政権奪還は道筋見えず—第 3 極主導権争い—みんな・公明、政局のカギ」「菅政権、内憂外患拍車—連立再編難航は必至、小沢グループ巻き返し」
- Y「自民敗北、衆参ねじれ—首相続投「消費税説明が不足—自民 50 台、民主を上回る」
- N「民主大敗、与党過半数割れ—自民 50 台、改選第 1 党—首相、続投を表明—みんなの党、躍進」
- T「民主惨敗過半数割れ—自民が改選第 1 党、首相の『消費税』響く、退陣は否定—みんなの党躍進」
- サ「民主敗北『50』割れ—自民、選挙区圧勝—首相は続投」
- H「与党が過半数割れ—参院選、消費増税に厳しい審判」

→7.12 各紙社説・論説

- A「参院選民主敗北—2 大政党にさらなる責任」／政治エディター・渡辺勉「公約仕分けし出直せ」
- M「参院選民主敗北—菅政権の試練が始まる」／政治部長・小菅洋人「『白紙委任状』与えず」
- Y「参院選民主敗北—バラマキと迷走に厳しい審判」／政治部長・村岡彰敏「消費税小手

先発信に不信」

- N「民主党は敗北反省し政策実現の道探れ」／政治部長・宮本明彦「ひるむ政治への不信任」
- サ「民主党敗北一國益第一へ軌道修正急げ、『ねじれ』選んだ民意は重い」／政治部長・乾正人「龍馬になれなかった首相」

3 その他のニュース

- 7. 6 大相撲賭博・放送中止—NHK、名古屋場所の中継放送の中止を決定（7. 7A）→7. 7A（社）「相撲中継中止—改革なければ再開もない」→7. 7A「見たいのは角界浄化—中継見送り、市民『仕方ない』—NHK会長『苦汁の選択』」
⇒7. 10 土俵に謝罪（愛知県体育館）—親方、力士約 200 人参列、「先人と土俵に陳謝の意を表します」／村山弘義理事長代行「総力を挙げて名古屋場所を勤めてほしい、改革のスタートの場所にする決意を持って臨むことをお願いします」と呼びかけ（7. 10M夕）
- 7. 7 野球賭博、角界一斉捜索—警視庁、相撲部屋など計 30 数カ所を賭博開帳利罪で捜索（7. 7A 夕）
- 7. 8 A「駅員に暴力急増、09 年度は最多 869 件—殴打され骨折例も」

☆ 布川事件再審公判

- 7. 9 布川事件再審初公判—水戸地裁土浦支部（神田大助裁判長）、強盗殺人無期懲役確定で 1996 年仮釈放の桜井昌司氏（63）と杉山卓男氏（63）の元被告人に対する再審初公判—検察、有罪主張、タオル、ワイシャツなど遺留品 4 点の DNA 鑑定を請求、元被告人側は全面無罪を主張し、鑑定反対の意見→7. 30 次回公判で鑑定採否決定へ（7. 10A）→7. 10M（社）「布川事件再審—検察の鑑定要求は疑問」
- 7. 9 韓国哨戒艦沈没事件—国連安保理、議長声明採択（全会一致）—北朝鮮の名指しを避けながら「攻撃」と認定→7. 10A「対北朝鮮、次の手は—米韓、軍事演習で圧力—中国、議長声明で収拾図る—日本、6 者協議再開期待」／M「安保理韓国艦攻撃非難案、北朝鮮への刺激避け—中国『名指し』に反発、日米韓は譲歩」
- 7. 10 中国輸出、過去最高の 12 兆円（中国税関当局発表—6 月貿易統計）—輸出 1, 373 億 9, 600 万ドル（約 12 兆 1, 800 億円）、前年同月比 43. 9%増／輸入 1, 173 億 7, 400 万ドル、同 34. 1 倍（7. 11 Y）